

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社モール・オブ・ティーヴィー
【英訳名】	MALL OF TV Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米持 貴史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5570 - 8145（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 山賀 智恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5570 - 8145（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 山賀 智恵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の状況

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	377,259	310,330	371,748	762,558	675,425
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	106,704	9,605	60,205	131,274	7,958
当期純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	107,529	10,285	60,885	132,479	5,813
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	874,041	874,041	874,041	874,041	874,041
発行済株式総数 (株)	39,947.1	39,947.1	39,947.1	39,947.1	39,947.1
純資産額 (千円)	477,491	442,256	397,470	452,541	458,355
総資産額 (千円)	735,808	656,732	615,646	712,088	650,870
1株当たり純資産額 (円)	11,705.86	10,823.77	9,702.57	11,081.25	11,226.80
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり中間(当期)純損失金額 (円)	2,691.92	257.48	1,524.22	3,316.53	145.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	65.8	63.0	62.2	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,628	38,250	63,841	75,406	62,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,353	74,621	91,774	53,490	52,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,820	28,660	20,080	56,480	52,980
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	417,872	329,539	176,395	394,571	352,091
従業員数 (人)	13	12	21	12	13

(注) 1. 当社では、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 第17期中、第17期、第18期中及び第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、出版事業に進出いたしました。これに伴う主要な関係会社における異動はありません。

これは、当社の事業戦略の観点から戦略の見直しを行い、外部環境と事業の展望を考慮した結果、「コンテンツプロバイダー企業」を目指すことを目的としております。この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、出版及び通販企業支援（前事業年度までの放送売上）の2事業を営むこととなりました。

なお、当中間会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)提出会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版	16
通販企業支援	3
報告セグメント計	19
その他	-
全社（共通）	2
合計	21

（注）1．従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2)労働組合の状況

現在、当社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国の経済は、国の経済政策等効果から、円安を背景とした輸出産業を始めとした企業収益の改善や、大企業を中心とした給与・賞与の増額等のポジティブな要因と、4月の消費増税の影響による個人消費の冷え込み長期化、新興国経済の不透明感、中東・ウクライナ情勢の緊迫化、エボラ出血熱等のネガティブな要因が混在する不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、当社は主要事業であった衛星放送事業から、コンテンツプロバイダー企業へと事業体制の変更・構築を目指すことを目的として、平成26年7月1日付で株式会社ジャック・メディアより日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれに関連付随する事業の譲受を行いました。

これに伴い、当社はコンテンツプロバイダー企業として出版関連と通販企業支援（前事業年度までの当社の主事業）の2つの事業を推進することとなりました。

当社がコンテンツプロバイダー企業を目指すべく、その軸足を置く出版業界は、インターネットを活用する若者たちの「活字離れ」、書店減少（売場縮小）、雑誌広告出稿減少、大型雑誌の休刊等を背景に市場自体の縮小が止まらない厳しい状況が続いています。

このような環境の中、当社は長年に渡る情報・ノウハウ等を活用し、月刊誌2誌（Soup / KERA）及びムック、書籍の継続的な制作・販売を行い、それに伴う派生ビジネスであるコンテンツプロバイダー事業推進の準備をしております。すでに事業移管後の出版点数は7点をこえ順調に事業移管がされております。しかしながら、市場の右肩下がり傾向を打破し、事業として収益を獲得する営業体制構築には今しばらくの時間を要する現状であります。

また前事業年度までの当社主事業であり、現在も一部継続している通販企業支援事業が属する通信販売業界の市場自体は、引き続きインターネットを中心とした電子商取引（EC）の拡大基調は続いているものの、消費増税を受け、消費者の生活防衛、節約等の意識が高まりを見せ、消費停滞が継続しています。とくにテレビ通販業界においては、メディアの多様化等を受けたレスポンスの悪化、価格競争等、通販企業の経営環境は益々厳しさを増しています。

このような環境の中、当社は前事業年度から継続し既存顧客に対して、スカパーを通じて放送していたインフォーマルテレビ通販枠を7月末にその販売を停止しました（スカパー放送枠販売）。また、スカパー放送枠販売以外のラジオ媒体やその他サービスを継続的に業務受託致しました。しかしながら、スカパー放送枠販売枠販売の代替となる主力商品の開発には至らず、またその補填を行う営業力の強化を行うこともできませんでした。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高371百万円（前年同期比19.8%増）となりました。新たな出版事業の展開による営業体制構築費用の発生により、営業損失65百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常損失60百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、中間純損失60百万円（前年同期は10百万円の中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（「2 生産、受注及び販売の状況」についても同様。）

#### 出版事業

新規事業として、月刊誌2誌（Soup、KERA）及びムック、書籍の継続的な制作・販売を行い、それに伴う派生ビジネス（広告、店舗運営、イベント及び企画制作（コンテンツ）販売）を推進してまいりました。

事業移管に伴い、コスト削減、組織再編・強化及び効率化に努めたものの、市場の右肩下がり傾向の状況を打破するには至らず、その結果、売上高は101百万円、営業損失33百万円となりました。

#### 通販企業支援事業

前事業年度までの当社主事業であった放送売上であり、消費型商材を継続的に同一顧客へ販売する「定期購買」誘導を中心に新規顧客企業の開拓、既存顧客企業からの媒体枠受注及び、ラジオ通販等の派生サービスの受注を推進してまいりました。しかしながら、新規顧客獲得等が伸びず、また売上の大半を占めている「スカパー放送枠販売」を7月末に放送・販売共に停止しました。その結果「スカパー放送枠販売」以外のラジオ媒体やその他サービスを継続的に業務受託致しましたが、「スカパー放送枠販売」の代替主力商品の開発には至らず、売上は大幅に減少となりました。

この結果、売上高は250百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益13百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

その他

継続的な業務受託及び商品販売を行いました。

この結果、売上高は19百万円（前年同期比35.8%減）、営業利益3百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、175百万円減少し、当中間会計期間末には176百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、資金は63百万円の支出（前年同期は38百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失60百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、資金は91百万円の支出（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出225百万円及び貸付金の回収による収入132百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、資金は20百万円の支出（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
出版(千円)	101,583	-
通販企業支援(千円)	250,969	89.5
その他(千円)	19,195	64.2
合計(千円)	371,748	119.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イー・プレイヤーズ	152,800	49.2	-	-
(株)全日本通教	4,717	1.5	79,335	21.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
その他(千円)	8,612	74.2
合計(千円)	8,612	74.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他以外は仕入がないため、記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 出版事業のリスク

当社は出版事業を行っておりますが、次の要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

わが国の出版業界は引き続き減少傾向にあります。これはインターネットやスマートフォン等の新しいメディアの多様化と拡大、図書館や漫画喫茶等の直接の購買に結びつかない消費形態の拡大の様々な要因によるものであります。

当社が出版する雑誌の紙面構成や作品内容によっては著者、編集者の意図が読者に受け入れられないことがあります。

広告主の認識の変化や景気動向の急激な変動により広告収入が減少することがあります。

当社が発行しております雑誌分野に競合他社が参入し、競合媒体が増加する可能性があります。

#### (2) 再販売価格維持制度のリスク

当社が制作、販売している書籍、雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」という）が認められています。再販制度は、一般的に自社製品を販売する事業者に対して販売する価格を遵守させる制度で、独占禁止法で原則禁止されておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」によると「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 委託販売制度のリスク

出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社が取次会社及び書店に配本した書籍、雑誌等の販売物について、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする制度であります。

当社では返品による損失に備えるため、期末日前の一定期間の売上高を基礎として算定した見込額を返品調整引当金として計上しております。そのため返品率の変動により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権のリスク

当社の事業展開において著作権、著作隣接権、出版権、特許権、実用新案権、商標権等様々な知的財産権が関係しておりますが、当該知的財産を侵害しないように努めております。しかし、知的財産権の権利範囲をすべて正確に想定し、リスクをすべて回避することは困難であり、第三者の権利侵害によって権利使用の差止め、損害賠償の負担等により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特定取引先への依存度に関するリスク

当社の出版事業において、取次に関する販売依存度は高く、その中でも大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、株式会社ジャック・メディアより同社の日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれに関連付随する事業を譲受けること決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

#### (1) 譲受ける事業

日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれに関連付随する事業

#### (2) 事業譲受け日

平成26年7月1日

#### (3) 譲受け対価

金225百万円

### 6【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたりましては、当社は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与え重要な会計方針の採用及び見積りを行っており、それら見積りは当中間会計期間末現在時点での合理的判断としておりますが、将来に関する事項には不確実性も内在しているため、実際の結果と大幅に異なる可能性もありません。

### (2) 当中間会計期間末の財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、615百万円となり、前事業年度末比35百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額175百万円によるものであります。負債は218百万円となり、前事業年度末比25百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加額61百万円によるものであります。純資産は397百万円となり、前事業年度末比60百万円の減少となりました。その要因は、中間純損失60百万円の計上によるものであります。

### (3) 当中間会計期間の経営成績の分析

#### (売上高)

当中間会計期間の売上高は、371百万円と前年同期比61百万円増加となりました。これは、主に出版事業を譲受けたためであります。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、出版事業譲受けによる関連費用発生により303百万円と前年同期比129百万円の増加となり、販売費及び一般管理費については、133百万円と前年同期比13百万円の減少となりました。

#### (営業利益及び経常利益)

これらの結果から、売上原価の費用増加等により、営業損失は、65百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常損失は60百万円（前年同期は9百万円の経常損失）となりました。

#### (中間純利益)

中間純損失は60百万円（前年同期は10百万円の中間純損失）となりました。

#### (資金の源泉)

当中間会計期間の当社の運転資金、資金需要については、内部資金や貸付金の回収等で得たキャッシュにより運営されております。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、175百万円減少し、当中間会計期間末には176百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、資金は63百万円の支出（前年同期は38百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失60百万円によるものです。（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、資金は91百万円の支出（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出225百万円及び貸付金の回収による収入132百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、資金は20百万円の支出（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

## (6) 当社の問題意識と今後の方針について

通信販売市場におきましては、スマートフォンの急激な普及などによりインターネット通販を中心に市場全体は拡大しているものの、今期に引き続きテレビ通販受注の不振、大手企業のネット通販事業の拡大、地上波各局の自社通販事業の強化など、販売チャネル間・企業間の競争は今まで以上に激化するものと思われます。

放送事業では、当社がプラットフォームとしている124度・128度CS放送におきましては地デジと同様の画角（16：9）に対応した高詳細度の新方式への切換えが順次進んでおり、画質画角の点におきまして地上デジタル放送、BS放送に見劣りしない状況となりました。

当社といたしましては、引き続き厳しい状況が見込まれる媒体営業における放送枠単価の下落に対し、営業費用の圧縮、販売方法の変更並びに自社放送枠に依存しない新規売上構成の早期立ち上げにより収益の改善を推し進めてまいります。

他方、商品販売におきましては、他社と連携して店舗物販・インターネット販売への商品卸事業を推進することにより、収益基盤の再構築を図ってまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,947.1	39,947.1	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	39,947.1	39,947.1	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年2月18日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,880	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年4月1日 至 平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,200 資本組入額 6,600	同左
新株予約権の行使の条件	質入その他の処分はできないものとする。 その他新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権引受契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

## (注) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は甲が無償で取得して消却し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、再編対象会社が決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後払込金額に前号に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
当該新株予約権の募集事項の定めに基づいて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
当該新株予約権の募集事項の定めに基づいて決定する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	39,947.1	-	874,041	-	162,435

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社明日クリエイト	東京都港区西麻布3丁目21-3-901	13,300	33.29
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂6丁目15-11	9,061	22.68
株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区赤坂6丁目15-11	4,148	10.38
丁 廣鎮	神奈川県横浜市中区	1,131	2.83
株式会社エムティーシーアイ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	919	2.30
有限会社ピンツィモニオ	大阪府箕面市船場東2丁目1-13 三崎ビル 三崎商事株式会社内	800	2.00
安藤 節	東京都港区	784	1.96
株式会社ベルシステム24 ホールディングス	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	1.25
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	400	1.00
大成栄養薬品株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町3丁目4-13	250	0.63
大商株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺814番地5	250	0.63
フジデジタルイメージング株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	250	0.63
計	-	31,793	79.59

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,940	39,940	-
端株	普通株式 5.1	-	-
発行済株式総数	39,947.1	-	-
総株主の議決権	-	39,940	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モール・オブ・ティーヴィー	東京都港区赤坂六丁目15番11号	2	-	2	0.01
計	-	2	-	2	0.01

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長	代表取締役	指方健治	平成26年7月18日

## (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長	代表取締役	取締役	-	米持貴史	平成26年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	352,091	176,395
売掛金	64,831	205,669
たな卸資産	837	20,381
前払費用	2,667	4,706
短期貸付金	45,190	-
未収入金	-	959
その他	-	20,014
返品債権特別勘定	-	13,964
貸倒引当金	1,183	2,068
流動資産合計	464,436	412,096
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,051	1,220
工具、器具及び備品(純額)	31	181
有形固定資産合計	1,082	1,401
<b>無形固定資産</b>		
のれん	71,809	176,326
その他	1,169	1,121
無形固定資産合計	72,979	177,448
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	100	100
長期貸付金	87,744	-
敷金及び保証金	25,405	24,600
貸倒引当金	877	-
投資その他の資産合計	112,372	24,700
固定資産合計	186,434	203,550
資産合計	650,870	615,646
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	305	62,291
1年内返済予定の長期借入金	40,160	40,160
未払金	55,253	39,771
未払費用	4,910	7,083
未払法人税等	3,727	1,768
預り金	945	742
賞与引当金	1,667	2,380
その他	10,722	9,236
流動負債合計	117,691	163,432
<b>固定負債</b>		
長期借入金	72,840	52,760
長期末払金	1,983	1,983
固定負債合計	74,823	54,743
負債合計	192,515	218,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,041	874,041
資本剰余金		
資本準備金	162,435	162,435
資本剰余金合計	162,435	162,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	587,990	648,875
利益剰余金合計	587,990	648,875
自己株式	30	30
株主資本合計	448,455	387,570
新株予約権	9,900	9,900
純資産合計	458,355	397,470
負債純資産合計	650,870	615,646



## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	310,330	371,748
売上原価	174,516	303,637
売上総利益	135,814	68,111
返品調整引当金戻入額	-	85
差引売上総利益	135,814	68,197
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 146,572	<sup>3</sup> 133,801
営業損失( )	10,757	65,604
営業外収益	<sup>1</sup> 2,539	<sup>1</sup> 6,310
営業外費用	<sup>2</sup> 1,386	<sup>2</sup> 912
経常損失( )	9,605	60,205
税引前中間純損失( )	9,605	60,205
法人税、住民税及び事業税	680	680
法人税等合計	680	680
中間純損失( )	10,285	60,885

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	874,041	162,435	162,435	593,804	593,804	30	442,641
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				10,285	10,285		10,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	10,285	10,285	-	10,285
当中間期末残高	874,041	162,435	162,435	604,089	604,089	30	432,356

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,900	452,541
当中間期変動額		
中間純損失（ ）		10,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当中間期変動額合計	-	10,285
当中間期末残高	9,900	442,256

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	874,041	162,435	162,435	587,990	587,990	30	448,455
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				60,885	60,885		60,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	60,885	60,885	-	60,885
当中間期末残高	874,041	162,435	162,435	648,875	648,875	30	387,570

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,900	458,355
当中間期変動額		
中間純損失（ ）		60,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当中間期変動額合計	-	60,885
当中間期末残高	9,900	397,470

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	9,605	60,205
減価償却費	245	230
のれん償却額	2,761	14,222
返品債権特別勘定の増減額( は減少)	-	635
貸倒引当金の増減額( は減少)	804	1,110
賞与引当金の増減額( は減少)	306	713
返品調整引当金の増減額( は減少)	-	85
受取利息及び受取配当金	2,145	748
支払利息	1,386	912
売上債権の増減額( は増加)	58,522	48,170
たな卸資産の増減額( は増加)	428	3,328
仕入債務の増減額( は減少)	197	24,881
その他の資産の増減額( は増加)	2,558	12,887
その他の負債の増減額( は減少)	16,909	21,863
小計	36,547	61,499
利息及び配当金の受取額	2,145	748
利息の支払額	1,419	945
法人税等の支払額	233	2,144
法人税等の還付額	1,210	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,250</b>	<b>63,841</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	185
事業譲受による支出	82,857	225,370
敷金及び保証金の回収による収入	-	845
敷金及び保証金の差入による支出	13,660	-
貸付金の回収による収入	21,895	132,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,621</b>	<b>91,774</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	28,660	20,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,660</b>	<b>20,080</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	65,031	175,696
現金及び現金同等物の期首残高	394,571	352,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 329,539	1 176,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。  
なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年  
工具、器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん 5年  
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る一定期間の売上高に返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品債権特別勘定

製品(雑誌)の返品による損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係る一定期間の売上高に返品率を乗じた額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
4,397千円	4,579千円

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	2,141千円	744千円
業務受託収入	-	3,000
貸倒引当金戻入額	218	1,329

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	1,386千円	912千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	178千円	181千円
無形固定資産	2,828	14,270

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,947.1	-	-	39,947.1
合計	39,947.1	-	-	39,947.1
自己株式				
普通株式	2.0	-	-	2.0
合計	2.0	-	-	2.0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成23年新株予約権(注)	普通株式	7,500	-	-	7,500	9,900
	合計	-	7,500	-	-	7,500	9,900

(注)平成23年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,947.1	-	-	39,947.1
合計	39,947.1	-	-	39,947.1
自己株式				
普通株式	2.0	-	-	2.0
合計	2.0	-	-	2.0

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計期間末残高（千円）
			当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成23年新株予約権（注）	普通株式	7,500	-	-	7,500	9,900
	合計	-	7,500	-	-	7,500	9,900

（注）平成23年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
現金及び預金勘定	329,539千円	176,395千円
現金及び現金同等物	329,539	176,395

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当中間会計期間に事業の譲受けにより取得した資産及び負債と、事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	199,578千円
固定資産	412
のれん	118,739
流動負債	93,360
事業譲受による支出	225,370

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年 3月31日）	当中間会計期間 （平成26年 9月30日）
1年内	3,898	3,898
1年超	8,256	6,307
合計	12,154	10,205

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	352,091	352,091	-
(2) 売掛金	64,831		
(3) 短期貸付金 貸倒引当金(*2)	45,190 1,183		
	108,839	108,839	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*3)	87,744 877		
	86,867	80,439	6,427
資産計	547,798	541,370	6,427
(1) 買掛金	305	305	-
(2) 未払金	55,253	55,253	-
(3) 長期借入金(1年以内に 返済予定のものを含む)	113,000	113,236	236
負債計	168,558	168,795	236

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	176,395	176,395	-
(2) 売掛金 返品債権特別勘定(*1) 貸倒引当金(*2)	205,669 13,964 2,066		
	189,638	189,638	-
資産計	366,034	366,034	-
(1) 買掛金	62,291	62,291	-
(2) 未払金	39,771	39,771	-
(3) 長期借入金(1年以内に 返済予定のものを含む)	92,920	93,139	219
負債計	194,982	195,201	219

(\*1) 売掛金に対応する返品債権特別勘定を控除しています。

(\*2) 売掛金及び短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により評価を行っております。

負 債

## (1) 買掛金、及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により評価を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (企業結合等関係)

#### 事業譲受

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社ジャック・メディア  
取得した事業の内容 書籍・雑誌の出版事業及びこれに関連付随する事業

###### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の事業戦略の観点から戦略の見直しを行い、外部環境と事業の展望を考慮した結果、当該事業の譲受けによって、「コンテンツプロバイダー企業」を目指すことを目的としております。

###### (3) 企業結合日

平成26年7月1日

###### (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

###### (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

##### 2. 中間財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

##### 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	225,370千円
取得原価	225,370千円

##### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

###### (1) 発生したのれん

118,739千円

###### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

###### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

##### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	199,578千円
固定資産	412千円
資産合計	199,990千円
流動負債	93,360千円
負債合計	93,360千円

##### 6. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業損失	27,631千円
経常損失	27,631千円
税引前当期純損失	27,631千円
当期純損失	27,631千円
一株当たり当期純損失	691.73円

### (概算額の算定方法)

企業結合が中間会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された損益情報と、取得企業の中間損益計算書における損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



## (資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当中間会計期間より、書籍・雑誌の出版事業及びこれに関連する事業の譲受けによる会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「商品販売事業」及び「放送売上事業」の2区分から、「出版事業」及び「通販企業支援事業」の2区分に変更しております。従来「放送売上事業」としていた報告セグメントは、「通販企業支援事業」へと名称を変更しております。

「出版事業」は、月刊誌及びムック、書籍の継続的な制作・販売を行い、それに伴う派生ビジネスを行っております。「通販企業支援事業」は、消費型商材を継続的に同一顧客へ販売する「定期購買」誘導を中心に新規顧客企業の開拓、既存顧客企業からの媒体枠受注及びラジオ通販等の派生サービスを行っております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	出版	通販企業支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	-	280,443	280,443	29,887	310,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	-	280,443	280,443	29,887	310,330
セグメント利益又は損失( )	-	50,125	50,125	8,435	41,690
セグメント資産	-	154,515	154,515	16,189	170,704
その他の項目					
減価償却費	-	172	172	60	233
のれんの償却額	-	2,761	2,761	-	2,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	82,857	82,857	-	82,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業及び手数料収入事業等を含んでおります。

当中間会計期間（平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	出版	通販企業支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,583	250,969	352,553	19,195	371,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	101,583	250,969	352,553	19,195	371,748
セグメント利益又は損失（ ）	33,690	13,230	20,460	3,399	17,060
セグメント資産	333,129	89,700	422,830	4,345	427,176
その他の項目					
減価償却費	190	31	222	-	222
のれんの償却額	5,937	8,285	14,222	-	14,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,055	-	119,055	-	119,055

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業及び手数料収入事業等を含んでおります。

#### 4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	280,443	352,553
「その他」の区分の売上高	29,887	19,195
中間財務諸表の売上高	310,330	371,748

（単位：千円）

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	50,125	20,460
「その他」の区分の利益	8,435	3,399
全社費用（注）	51,993	48,416
たな卸資産の調整額	454	126
中間財務諸表の営業損失（ ）	10,757	65,604

(注) 全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	154,515	422,830
「その他」の区分の資産	16,189	4,345
全社資産（注）	486,482	188,596
たな卸資産の調整額	454	126
中間財務諸表の資産	656,732	615,646

(注) 全社資産は、主に管理部門の流動資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間
減価償却費	172	222	60	-	11	7	245	230
のれんの償却額	2,761	14,222	-	-	-	-	2,761	14,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,857	119,055	-	-	-	185	82,857	119,240

## 【関連情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版	通販企業支援	その他	合計
外部顧客への売上高	-	280,443	29,887	310,330

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イー・プレイヤーズ	152,800	通販企業支援事業

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版	通販企業支援	その他	合計
外部顧客への売上高	101,583	250,969	19,195	371,748

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)全日本通教	79,335	通販企業支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

（単位：千円）

	出版	通販企業支援	その他	合計
当中間期償却額	-	2,761	-	2,761
当中間期末残高	-	80,095	-	80,095

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入事業等を含んでおります。

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	出版	通販企業支援	その他	合計
当中間期償却額	5,937	8,285	-	14,222
当中間期末残高	112,802	63,523	-	176,326

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	257.48円	1,524.22円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	10,285	60,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	10,285	60,885
普通株式の期中平均株式数(株)	39,945.1	39,945.1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数7,500個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	11,226.80円	9,702.57円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	458,355	397,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,900	9,900
(うち新株予約権)(千円)	(9,900)	(9,900)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	448,455	387,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	39,945.1	39,945.1

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成26年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社モール・オブ・ティーヴィー

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	田 中 大 丸
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	若 尾 典 邦
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モール・オブ・ティーヴィーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モール・オブ・ティーヴィーの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。